

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)
未来をつくるネットワークを考える会

『次世代防災ソリューション
安心と最前線をつなぐ未来』の実現に向けて

チーム KEHAI

(社名の五十音順)

アンリツ 玖村

沖電気工業 村田

ソフトバンク 田島

東芝インフラシステムズ 岩永

日本電気 香月

富士通 小林

三菱総合研究所 安部

メンバー紹介

Anritsu

玖村 明彦

アンリツ(株)

通信計測カンパニー

6Gプロジェクト

基盤開発チーム

OKI

村田 百葉

沖電気工業(株)

技術本部

先行開発センター

グローバル先行開発室

SoftBank

田島 霧香

ソフトバンク(株)

渉外本部

新規事業推進部

事業推進課

TOSHIBA

岩永 崇志

東芝インフラシステムズ(株)

社会システム事業部・

インフラサービス創造部

NEC

香月 麻奈美

日本電気(株)

NWSL事業部門

ネットワーク

オーケストレーション統括部

FUJITSU

小林 真純

富士通(株)

モバイルシステム事業本部

モバイルネットワーク事業部

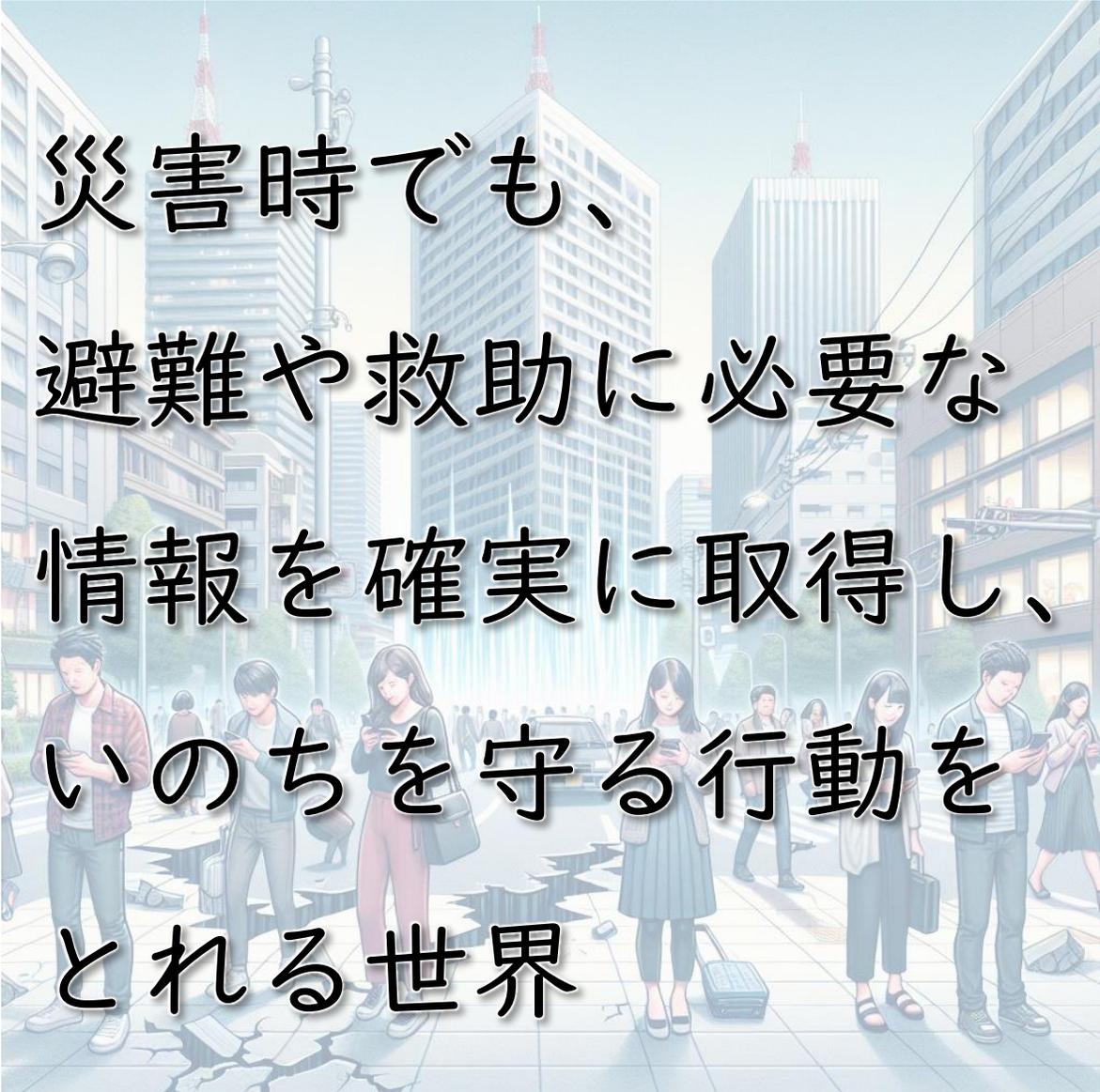
MRI

安部 謙太郎

(株)三菱総合研究所

モビリティ・通信事業本部

兼 政策・経済センター

An illustration of a city street scene during a disaster. The ground is cracked and broken, with debris scattered around. Several people are standing on the sidewalk, all looking down at their mobile phones. In the background, there are tall buildings and a utility pole. The overall tone is serious and urgent.

災害時でも、
避難や救助に必要な
情報を確実に取得し、
いのちを守る行動を
とれる世界

・ 自然災害を恐れている人の割合は **86.2%**

自然災害が原因の死者、避難者の内訳



・地震を最も怖いと感じている人の割合は**91.3%**

・大地震が起こった場合に心配なことは、

73% 「建物の倒壊」

61% 「家族の安否確認」

・地震について家族や身近な人と話し合う内容として、

81% 「避難場所・避難経路」

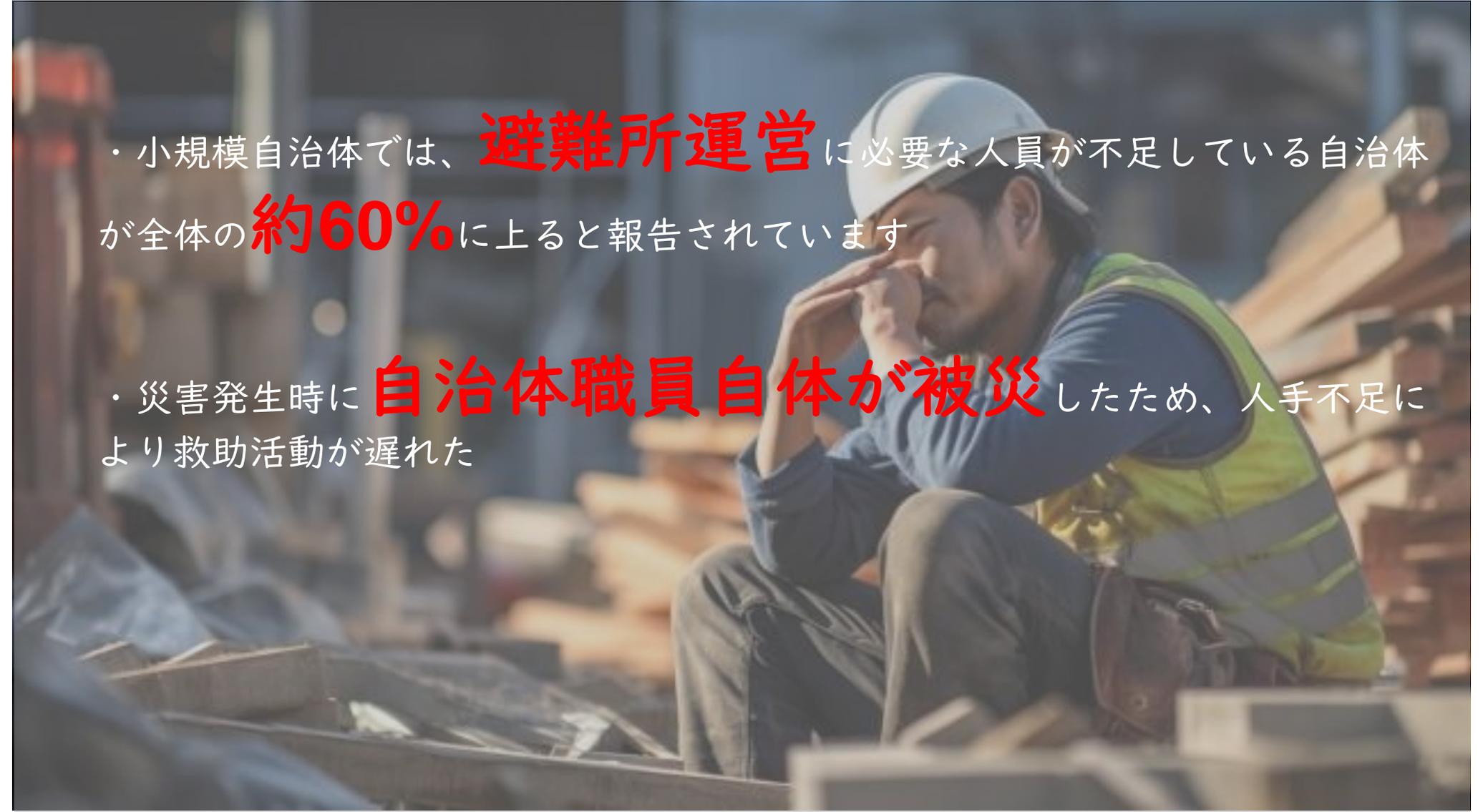
- 
- ・小規模自治体では、**避難所運営**に必要な人員が不足している自治体が全体の**約60%**に上ると報告されています
 - ・災害発生時に**自治体職員自体が被災**したため、人手不足により救助活動が遅れた

図12 自然災害の対策についての充実してほしい情報

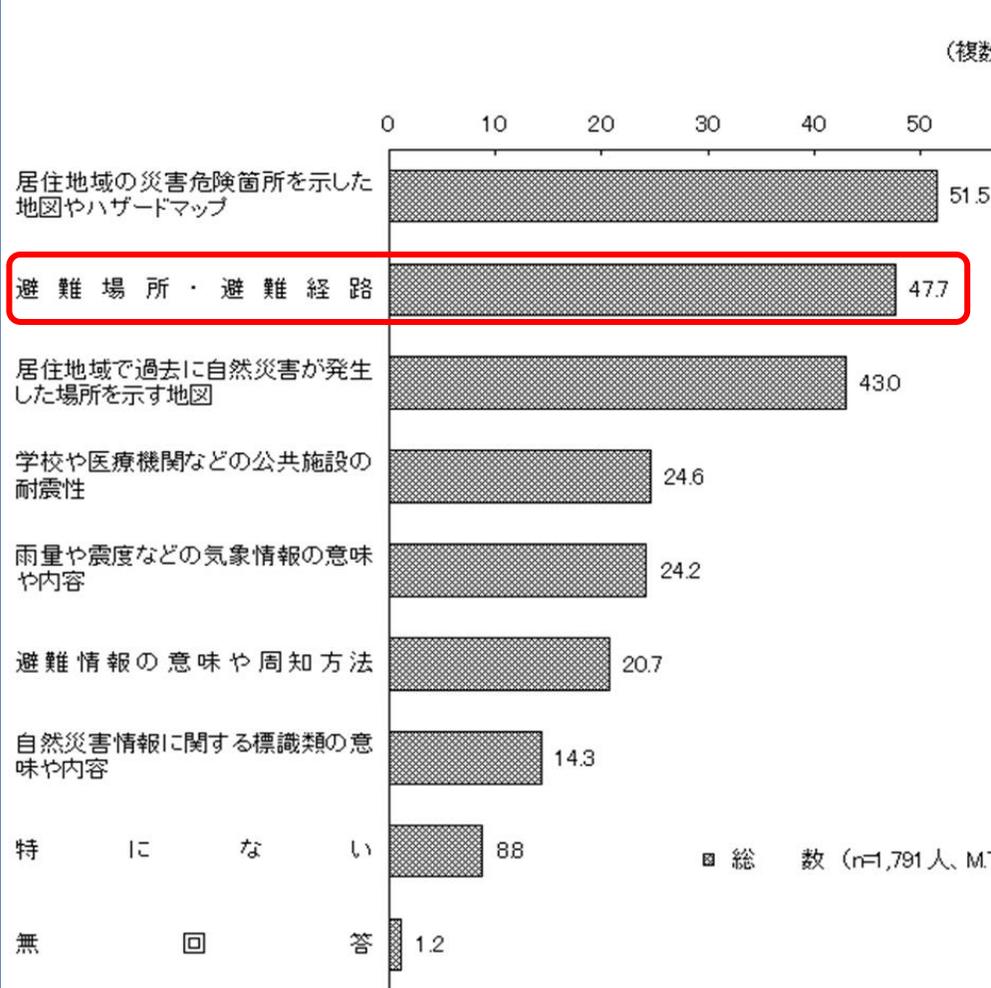
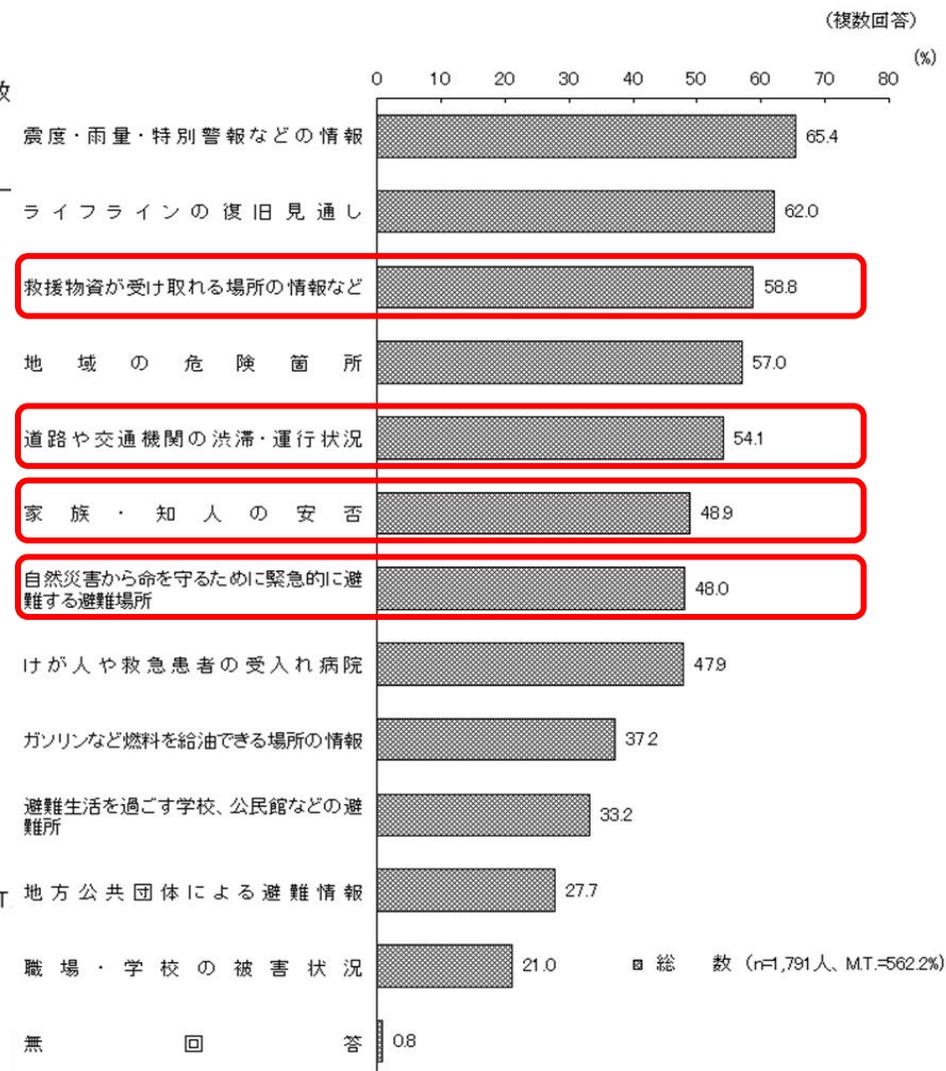


図13 自然災害が起こった時に充実してほしい情報



災害発生時の課題

災害発生直後の混乱の中では非常に様々な課題が発生

- 災害発生時には通信インフラに障害が起き、最新の情報を入手できないなかで被災者はどのように自分や家族のいのちを守ることができるか
- 救助者は被災者の救助や支援(物資輸送、道路復旧など)を確実にを行い被災者のいのちを助けることができるか

被災者

今いる
場所は
安全？

避難所は
どこ？

移動
ルートは？

安全に
避難
できる？

通信
繋がら
ない

ライフ
ライン
使える？

家族は
無事？

治安
大丈夫？

救助者

被害
状況は？

どこに
何が
必要？

輸送
ルートは
無事？

人手は
足りる？

二次被害
可能性は？

どう
やって
運ぶ？

災害発生直後は誰もが情報を欲している

既存の取り組み

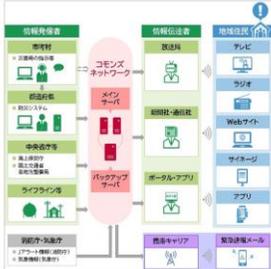
情報

- Lアラート(総務省)…地域住民のための災害情報インフラ
 - 総合防災情報システム(内閣府)…災害対応機関のための防災デジタルプラットフォーム
 - Yahoo!防災情報など、Lアラートと連携した民間サービス
- ★災害発生直後の情報収集が困難で、情報の収集・反映に時間がかかる。

総務省Lアラート

- 総務省が提供する地域住民のための災害情報インフラ。
- 災害時に、地方自治体やライフライン事業者(電力、ガス等)が防災情報を一元的に入力し、地域住民向けに各種媒体(テレビ、Webサイト、アプリ等)に発信する共通基盤。
- 2011年に運用開始、2019年に全都道府県による運用が実現。

Lアラート利用イメージ



出所: 総務省「ICT利活用の促進」 「Lアラート(災害情報共有システム)」の普及促進Lアラートの利用 | Lアラート | マルチメディア振興センター

Lアラートの取り扱える情報

基本サービス情報(情報発信者からの情報)

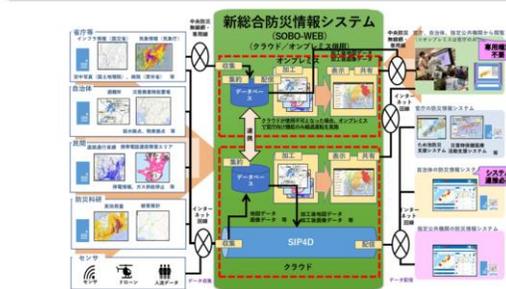
- 避難情報
- 避難所情報
- 一時滞在施設情報
- 災害対策本部設置状況
- 被害情報
- お知らせ(ガスの停止/復旧、交通情報等を含む)
- イベント情報
- 水位周知河川
- 停電発生状況

付加サービス情報(情報発信者以外からの情報)

- (気象業務支援センターより入手)
- 気象特別警報・警報・注意報
- 土砂災害警戒情報
- 指定河川洪水予報
- 地震、火山、津波
- (Jアラートより入手)
- 国民保護情報

内閣府総合防災情報システム

- 内閣府防災が提供する災害対応機関のための防災デジタルプラットフォーム。
- 災害情報を地理空間情報として共有するシステムで、災害発生時に災害対応機関が被災状況等を地図等も用いて早期に把握し、被害の全体像の把握を支援する。
- 令和6年4月より運用を開始。



出所: 総合防災情報システム(SOBO-WEB)について: 防災情報のページ - 内閣府

既存の防災情報提供サービス

- ヤフー・ジャパンが提供する「Yahoo!防災速報」は、Lアラートからの情報を通知。
- 利用者や連携パートナー(メディア、NPO等)から提供される状況を地図上に表示。
- 防災情報の取得にはLアラートを利用。



出所: Yahoo!防災速報 - 災害から命を守る、ヤフーの防災アプリ | 無料 | 災害マップ - 防災速報からのお知らせ

通信インフラ

- 船上基地局(NTT/KDDI等)…船舶に基地局を搭載し、沖合から通信インフラを提供
 - Starlink配備(KDDI等)…衛星回線を利用した通信機器を配備
 - 公共安全モバイル…携帯電話技術を活用した公共安全関係機関向けの無線システム
- ★災害発生からサービス提供までに時間がかかる(5~7日程度)

災害発生直後の迅速性・リアルタイム性が課題

出所: 総務省 | ICT利活用の促進 | 「Lアラート(災害情報共有システム)」の普及促進Lアラートの利用 | Lアラート | マルチメディア振興センター

新総合防災情報システム(SOBO-WEB)について: 防災情報のページ - 内閣府 | Yahoo!防災速報 - 災害から命を守る、ヤフーの防災アプリ(無料) | 災害マップ - 防災速報からのお知らせ | ドコモの能登半島地震での取り組み①-船上基地局篇- | 忘れてはならない!能登半島地震から1年KDDIの取り組みとStarlinkが支えた被災直後の通信環境 | 公共安全モバイルシステムについて

- ①災害発生直後の状況を迅速かつリアルタイムに収集・提供
- ②災害発生直後の通信インフラの断絶に対して
 - ・緊急時の通信インフラサービスの即時提供
 - ・高齢者などの通信手段を持たない人のケア
(避難補助・安全確保など)
- ③救助支援の人手不足解消
 - ・人手だけに頼らない新たな防災ソリューション

我々の取り組み

「安心と最前線をつなぐ、次世代防災ソリューション」
ドローンと最先端技術が連携し、リアルタイムで命を守る

リアルタイムな
情報収集

1. 最新×豊富な
防災データ
「防災マップのデータ種類
の拡充とデータ鮮度向上」

リアルタイムで多彩な情報を
防災マップに集約

適切なタイミングで
適切な場所に避難

4. 家族の所在を迅速に確認
「RFIDで家族の居場所を瞬時に確認」

必要な人に対して
迅速に救助・支援

5. 救助の羅針盤
「ドローン・防災マップデータが救
助隊を正確に導く」

我々の取り組み

「安心と最前線をつなぐ、次世代防災ソリューション」
ドローンと最先端技術が連携し、リアルタイムで命を守る

1. 最新×豊富な防災データ
「防災マップのデータ種類の
拡充とデータ鮮度向上」



2. 空からの声援
「ドローンがリアルタイムの
被災地状況と大切なお知らせ
を音声で通知」



3. 命を導く灯
「安全な避難ルートをドロー
ンが灯り、音声で導く」



4. 家族の所在を迅速に確認
「RFIDで家族の居場所を
瞬時に確認」

5. 救助の羅針盤
「ドローン・防災マップデー
タが救助隊を正確に導く」



6. ボランティアの翼
「リモート操作で災害状況を
確認、力を合わせてサポート」



7. 空の見張り番
「ドローンが上空から災害
エリアの安全を見守り」



8. 衛星×ドローン
「衛星からドローンの給電、
コントロール」



9. 通信回線確保
「ドローン同士が並走して
通信回線確保」

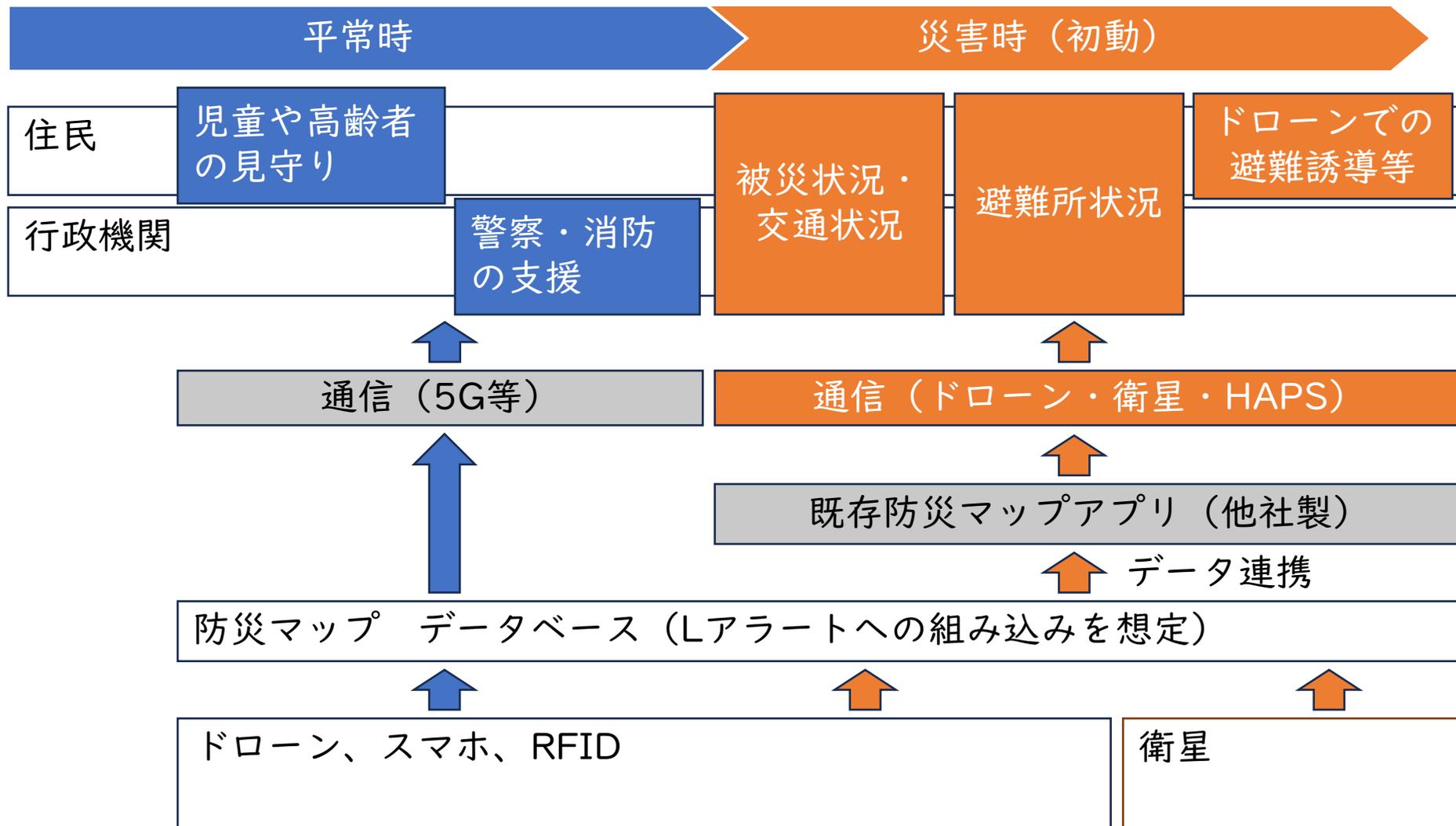


10. ドローンの輸送
「自動運転トラックが
ドローンを輸送・無線充電」



- リアルタイムな情報収集, リアルタイムで多彩な情報を防災マップに集約
- 適切なタイミングで適切な場所に避難
- 必要な人に対して、迅速に救助・支援
- その他
- ドローンに関連するソリューション

- 既存の防災マップアプリに対して、収集するデータと提供する機能を拡張する
- ドローンやRFIDによる情報収集の仕組みを、平常時でも活用できるようにする



我々の取り組み | 8. 衛星×ドローン, 9. 通信回線確保

平常時のインフラ設備によらない電力、通信の確保

- 災害により電力や通信のインフラ設備が故障することがあり、復旧には時間がかかる。
- ドローンや衛星により、無線とリモートでの一時的なインフラ設備を提供する。
- 衛星からドローンを一括で制御する。

人工衛星から地上に給電



人工衛星の太陽光パネルで発電した電力を、マイクロ波に変換して地上の拠点に送電

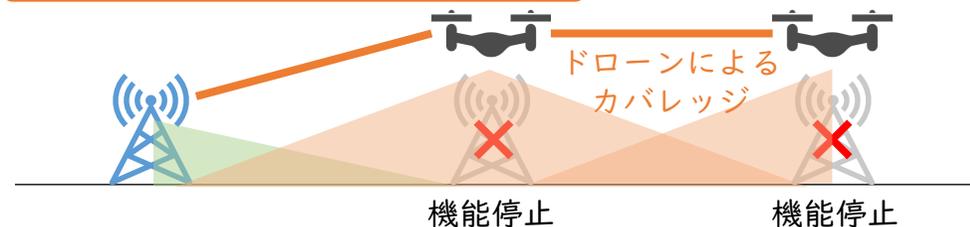
ドローンがハブとなる

平時の携帯電話網



発災し、一部基地局が倒壊や電源不足により停止

ドローンによる通信中継



我々の取り組み | 1. 最新×豊富な防災データ

多様な情報を収集するためのデバイス群

- ・ 災害時に地形変化、建造物の倒壊情報などを観測衛星やドローンのカメラ映像からリアルタイムに取得する。
- ・ 日頃から身に付けている個人のスマートフォンやKEHAIタグから被災者の位置情報や避難所の利用状況などを収集する。

幅広いが
解像度は低い

地形変化、
インフラの現状



衛星画像

建造物の倒壊状況



ドローン画像 <提案>

被災者の位置情報、
避難所の利用状況を把握



局所的だが、
解像度は高い (1人1台)



スマートフォン

自宅でも高い確率で携帯している

KEHAIタグ <提案>

スマートフォンを所持していない人用に
身近なものにKEHAIタグ (RFID) を入れる



メガネ



制服



鍵



ランドセル



入れ歯

etc

【RFIDとは】

電波を用いて、タグのデータを非接触で読み書きするシステム

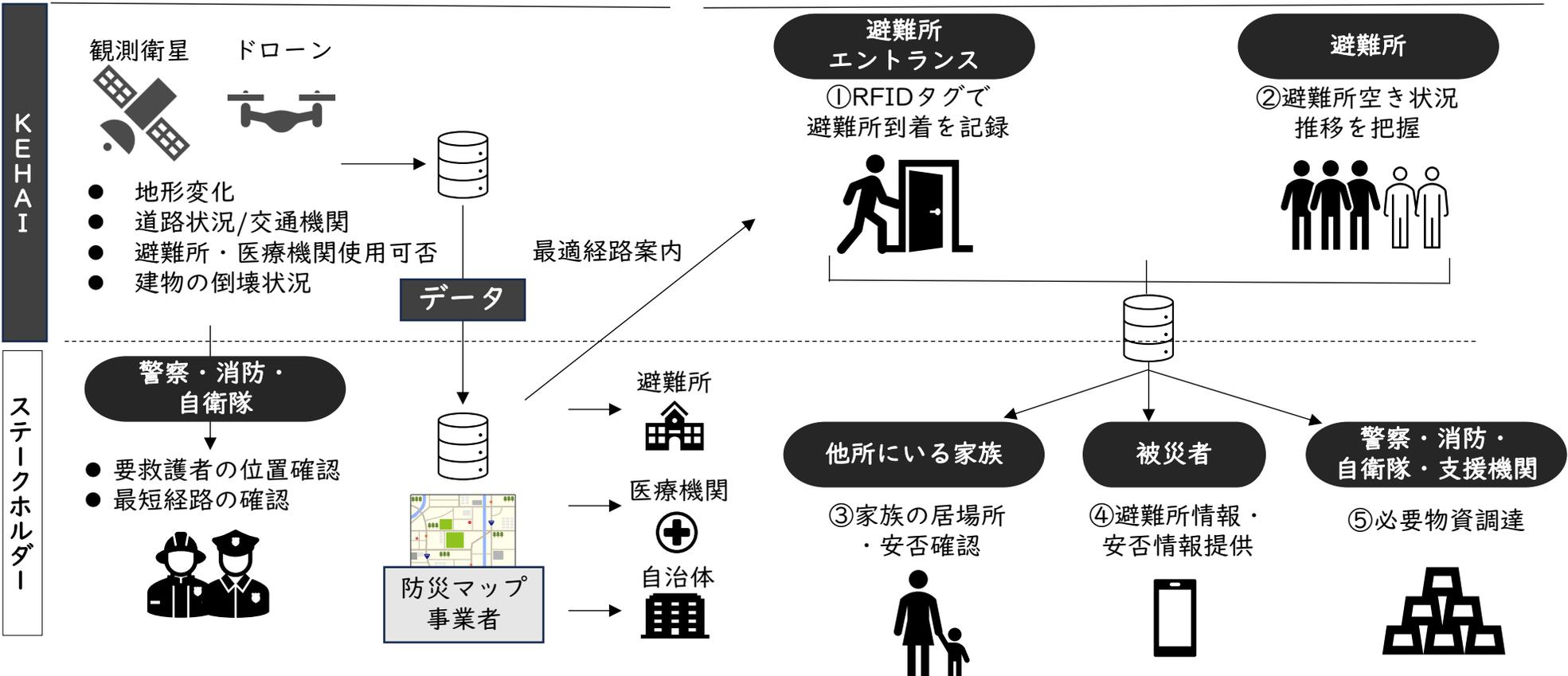


家族の安否確認・救助隊への情報提供

- 家族の安否、位置情報を閲覧可能にする。
- 避難所等で生活を送る場合には、避難所の空き状況等、避難生活に必要な情報を提供する。
- 避難所必要物資の個数/過不足の推移をリアルタイムで確認できる。

災害発生時の被害把握

被災した家族の安否確認・救助隊への情報提供



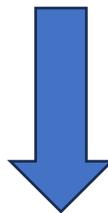
KEHAI

ステークホルダー

我々の取り組みへの課題

課題

- 平常時から使われないシステムは、ユーザが携行・習熟しておらず災害時に活用されない恐れがあるため、平常時から使われる仕組みづくりが必要
- 災害対策用のシステム・機器は、数年間、または十数年間使用されないことが多いため、定期的な動作確認が必要

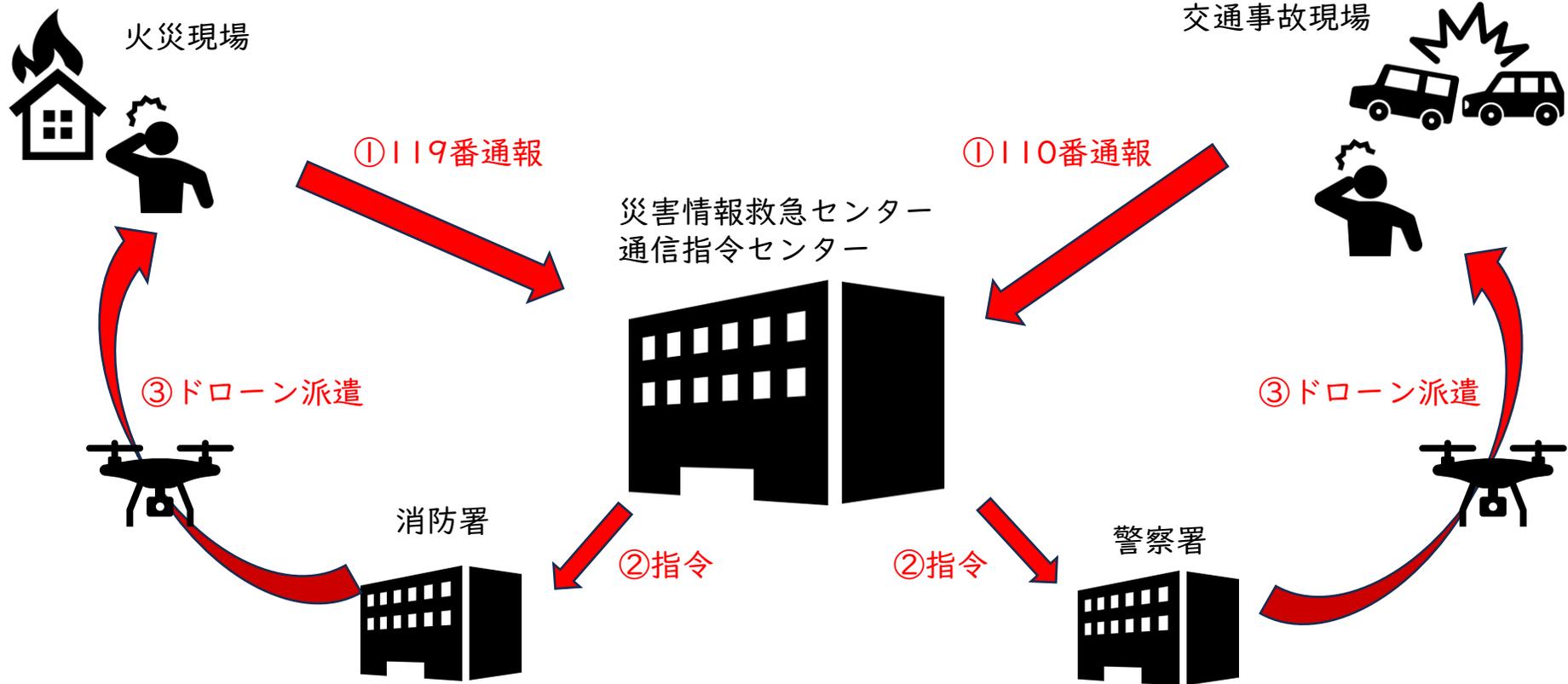


解決策

- 平常時にこれらのシステム・機器を有効活用するサービスを提供
 - 定期的な動作確認と習熟を兼ねることが可能
 - ビジネスとしてシステム導入費や運営費を上回る収益を生み出すことが可能

ドローン：警察や消防、救急の現場に真っ先にかけてつけるドローン

- 110番や119番通報を受けると、直ちに現場に急行
- 迅速な現場の状況把握、初動対応を可能に



我々の取り組み | 平常時のサービス

RFID：大まかな位置情報の把握

- RFIDタグは普段身に着けているものに組み込まれている。
眼鏡、入れ歯、学生の制服や名札、家の鍵（金属製）
- RFIDリーダーのある場所を通ることで、いつ、誰がそこを通ったかが分かる。
スマートフォンやGPSに頼らずとも、大まかな位置情報の把握が可能に

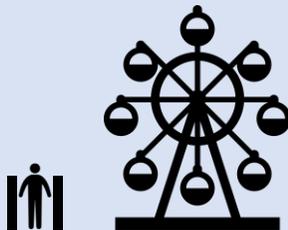
RFIDリーダーの設置場所の例

RFIDタグを利用して
通過情報を記録



YYYY/MM/DD HH:MM:SS	Aさん
YYYY/MM/DD HH:MM:SS	Bさん
YYYY/MM/DD HH:MM:SS	Cさん
...	...

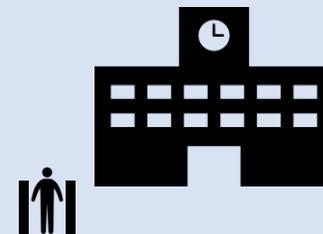
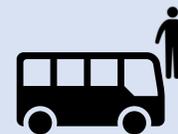
遊園地のアトラクション入口
迷子の捜索



街中の電柱や信号機、街灯
登下校中の児童の見守り、徘徊
のおそれのある高齢者の捜索



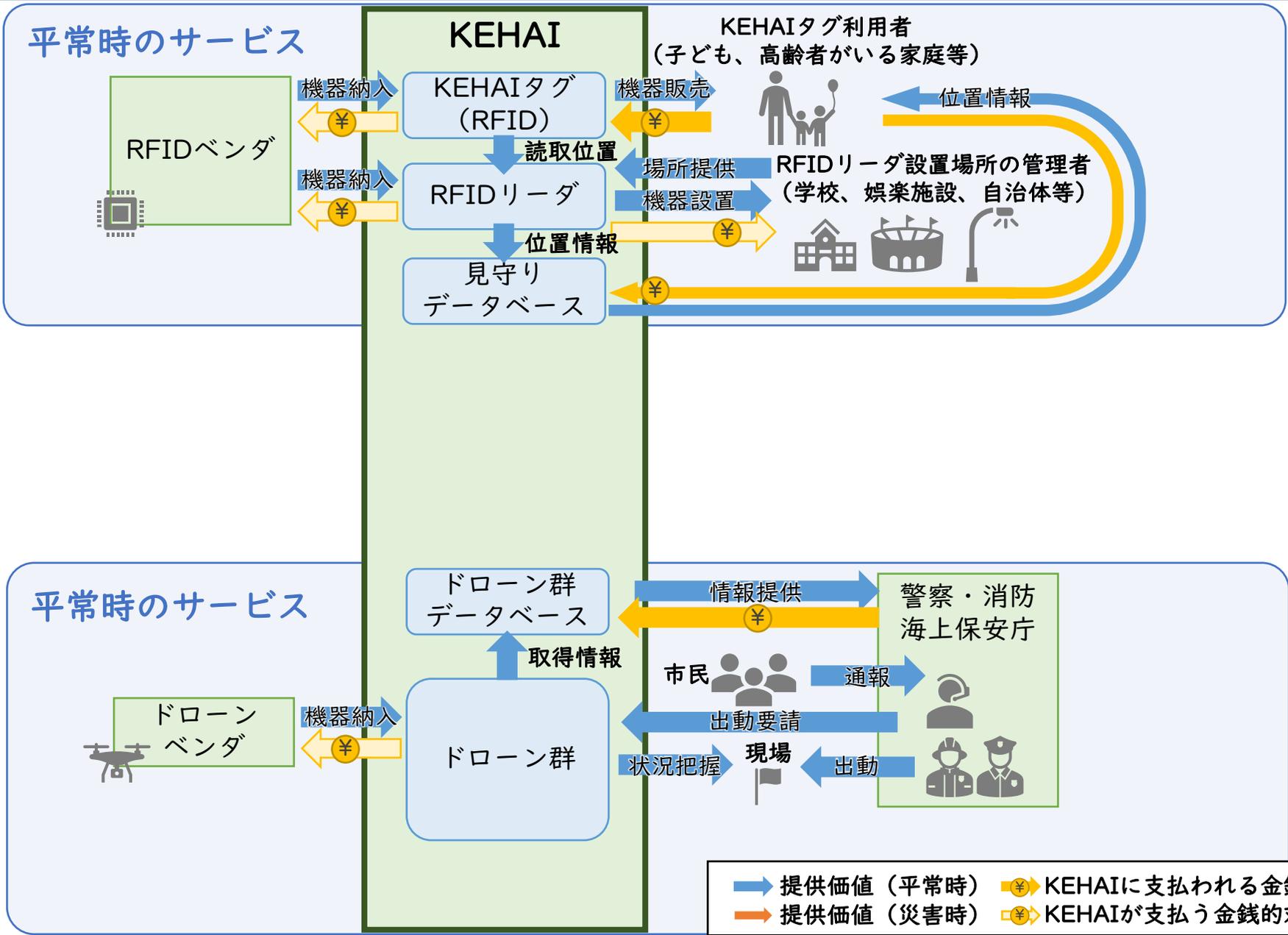
学校の校舎入口やスクールバスの乗降口
児童の登下校の見守り、避難訓練

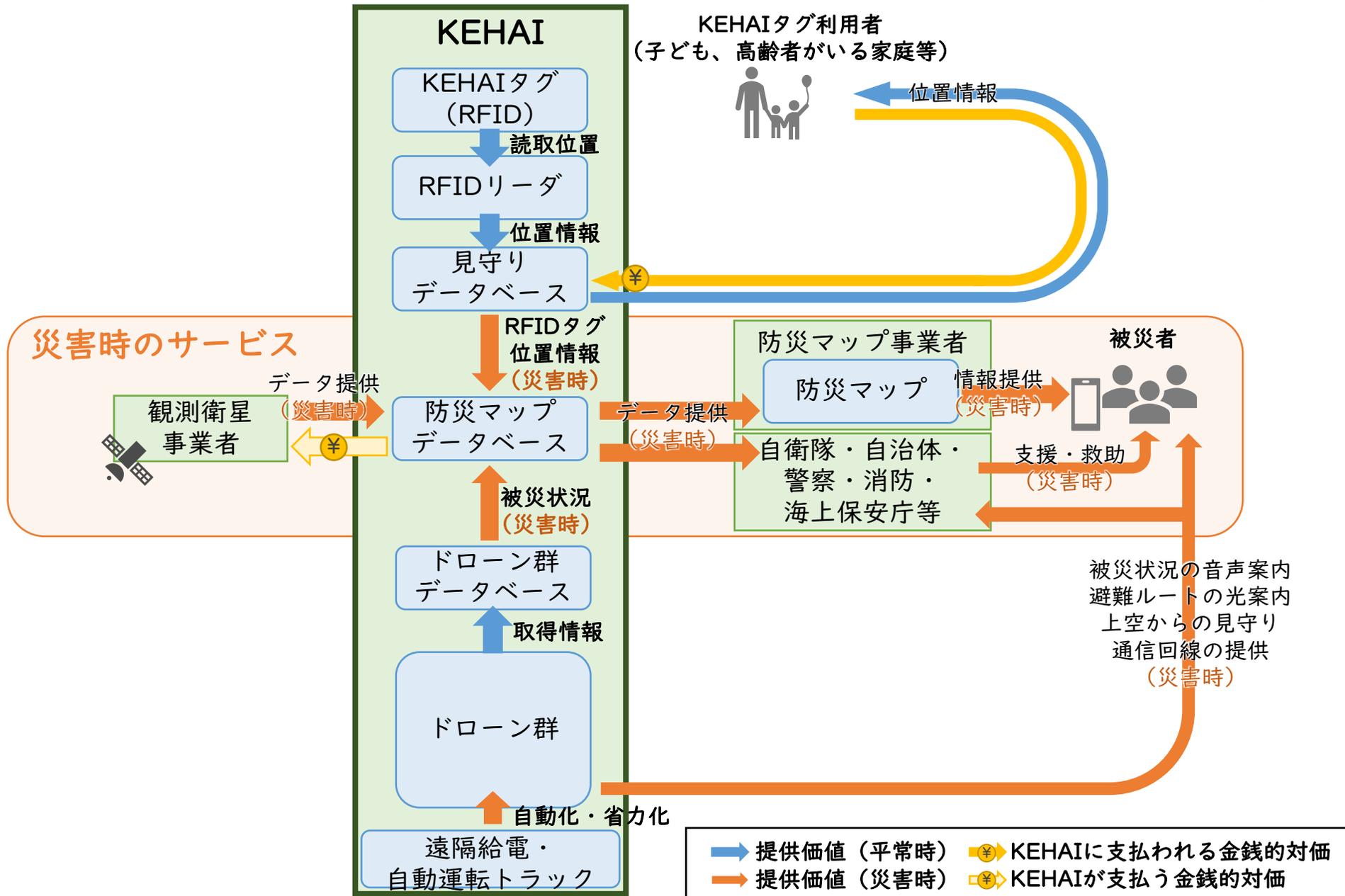


ターミナル駅の構内
観光客向けの位置情報把握サービス
(GPSが使えない屋内でも位置情報が
把握可能)

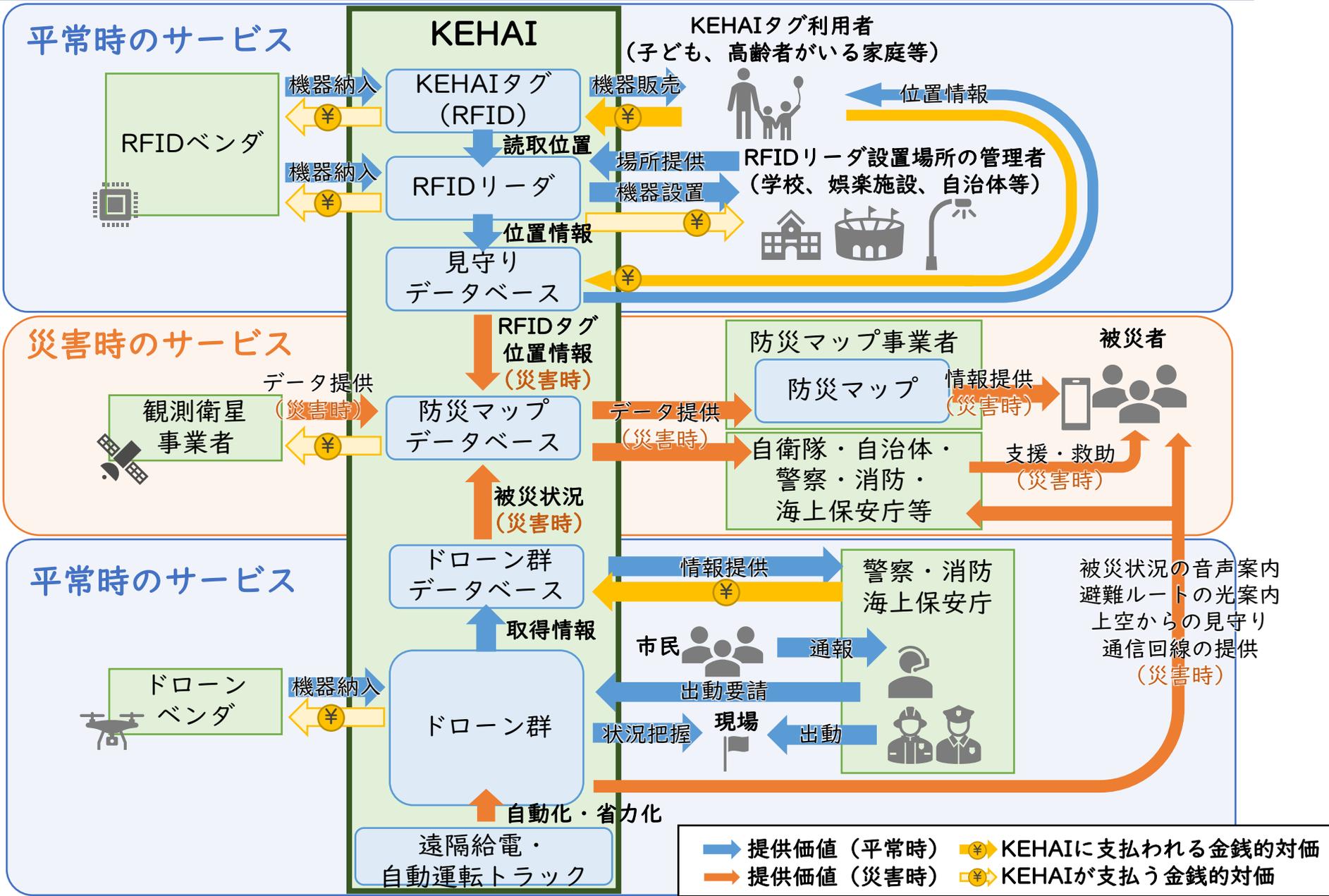


我々の取り組み | ビジネスモデル (平常時)



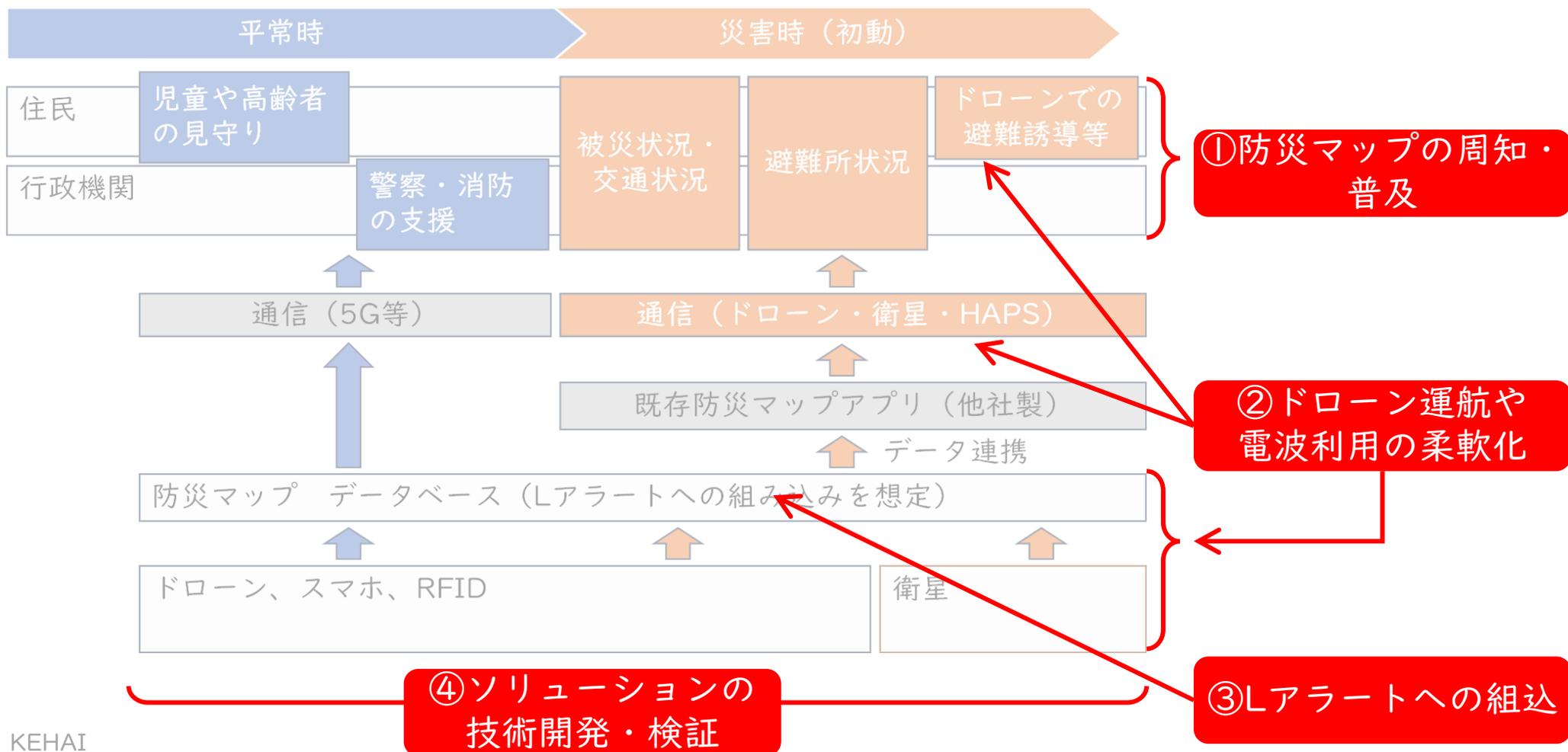


我々の取り組み | ビジネスモデル (全体像)



政策的支援の必要性

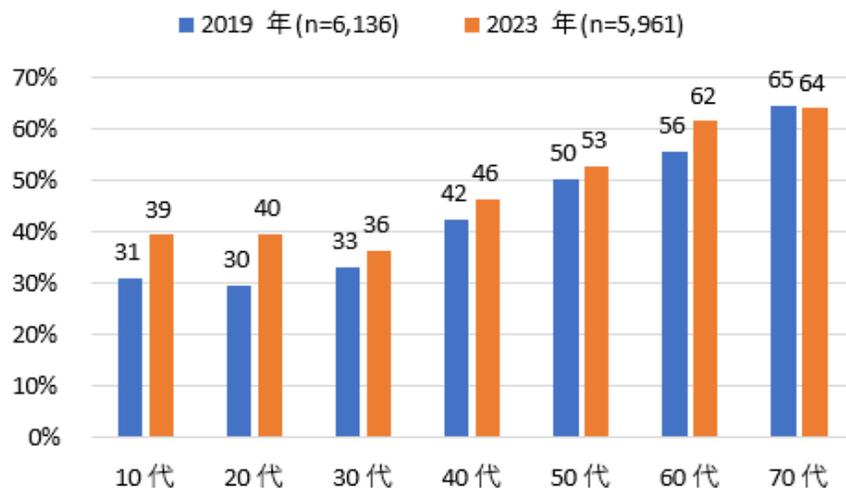
- 前述の取り組みを通じたターゲットライフシーンの実現には以下の課題が存在する。
 - 防災マップの普及率向上
 - ドローン運航や電波利用の柔軟化
 - 防災マップへのデータ連携（Lアラートへの組込）



(参考) 防災系アプリの普及率

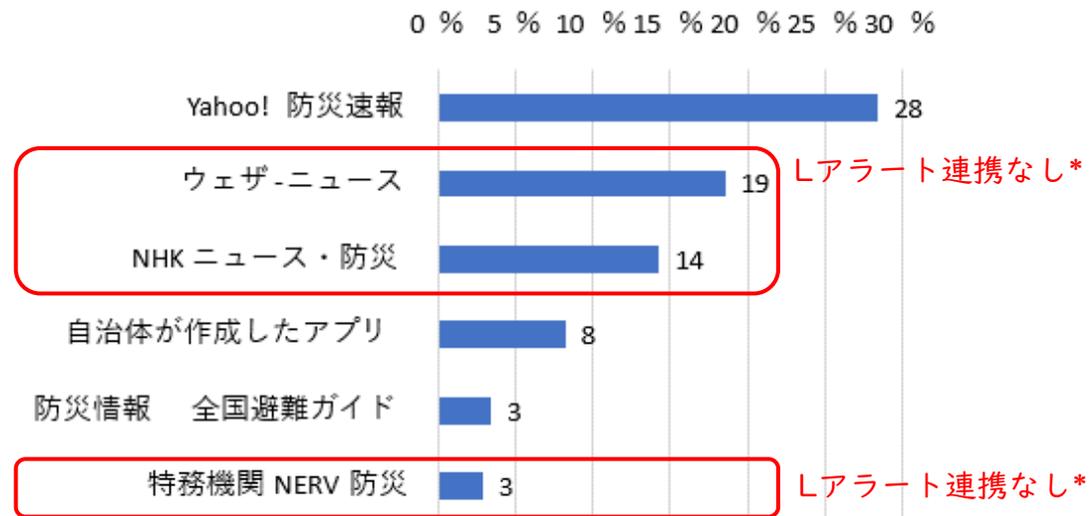
- NTTドコモ モバイル社会研究所のアンケート調査によると、防災系アプリは若年層ほどインストールしていない。
- 一方で、インストールされている防災系アプリにはLアラート情報を活用していないものも含まれ、きめ細かな情報が行き届いていない可能性がある。

防災系アプリのインストール率（年代別）



サービス別防災系アプリのインストール率

(赤字・赤枠はチームKEHAIが加筆)



*: [000577435.pdf](#)に基づきチームKEHAI調べ

提言内容

- 前述の整理を踏まえ、以下の政策を提言する。

政策的なご支援	①防災マップの周知・普及	✓ 国・自治体主導での防災マップの周知・活用
	②ドローンの社会的受容性の向上	✓ 緊急時（事件・事故発生時や災害時）の市街地上空飛行の社会的受容性向上および制度化
	③Lアラートへの組込	✓ 我々のシステムにより収集した情報のLアラート、内閣府総合防災情報システムへの組み込み
制度的課題の解消	②ドローン運航や電波利用の柔軟化	<p>【航空法関連（国交省）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ドローンの郡制御・自動制御・視界外飛行 ✓ 災害時のドローン運航の柔軟化 <p>【自動運転関連（国交省、警察庁）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自動運転トラック <p>【電波関連（総務省）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ドローンによる通信中継 ✓ ドローンからの5G/B5Gブロードキャスト ✓ 無人環境におけるトラック内の無線給電
技術開発・検証のご支援	④ソリューションの技術開発・検証	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 災害時リスクの取得・推定手法 ✓ ドローンの郡制御に係る技術（リアルタイム観測、運搬・通信中継、搜索、消火） ✓ ドローンを介した（あるいはマップを搭載したドローンによる）防災マップの展開に係る技術⇔通信の中継や5Gブロードキャスト ✓ （将来的には）航続距離が短いドローンでマッピングするために自動運転トラック（充電器つき）と連動するための技術⇔無線給電技術

Appendix

災害時に入手したい情報

	課題		情報の種類
被災者	適切なタイミングで 安全な場所に 避難したい	適切な判断が下せるか	災害発生直後のリアルタイムな情報
			発信時に正確な情報
			緊急時の判断補助
		今いる場所が安全か	ライフラインの利用可否
			ハザードマップ
			被害状況・地域
	どう移動するのが安全か	道路・交通機関の状況	
		被害状況・地域	
	移動するならどこが安全か	避難所・医療機関の稼働状況	
		被害状況・地域	
家族や周囲が安全か 知りたい	家族や周囲がどのような状況か	家族や周囲の安否確認→相互の通信	
		誰がどこにいるか分かる	
救助者	必要な人に対して 迅速に救助・支援を 行いたい	適切な判断が下せるか	リアルタイムな情報
			発信時に正確な情報
		二次被害を避けられるか	土砂災害の危険性があるエリア
			危険物があるエリア
	迅速な支援が可能か	状況把握	
		道路・交通機関の状況	
	支援が必要な場所・モノ	避難所・医療機関の稼働状況	
		孤立集落	
		被害状況・地域	
		要救助者の搜索	

我々の取り組み | 2. 空からの声援, 3. 命を導く灯

自身の安全確保と家族の安否確認

- 災害発生直後、適切なタイミングで安全な場所に避難するための情報をスマートフォンで閲覧できるようにする。
- スマートフォンを持っていない人に向けて、ドローンでの情報提示を行う。
- また、家族の安否、位置情報を閲覧できるようにする。
- 発生から少し時間が経ち、避難所等で生活を送る場合には、避難所の空き状況等避難生活に必要な情報提供を行う。

災害発生直後

現在地
→避難場所

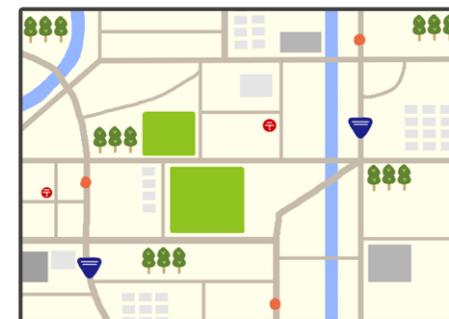


誘導灯

避難場所

必要物資の情報
が把握できる

その後



- 避難所、医療機関
- ライフライン
- 道路、交通機関
- 家族の安否

ドローンが上空から災害エリアの安全を見守り

- 火事場泥棒の軽減のためのドローン巡回も行う。

火事場泥棒警戒

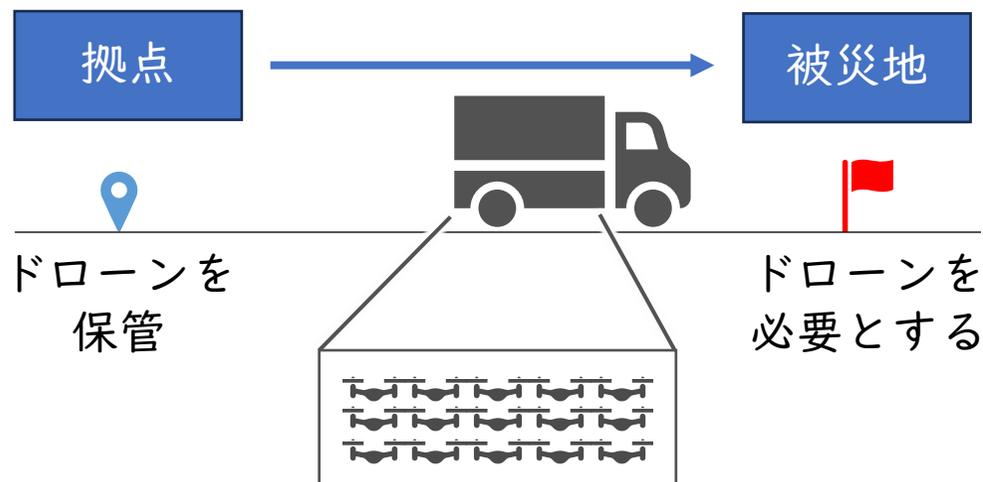


我々の取り組み | 10.ドローンの輸送

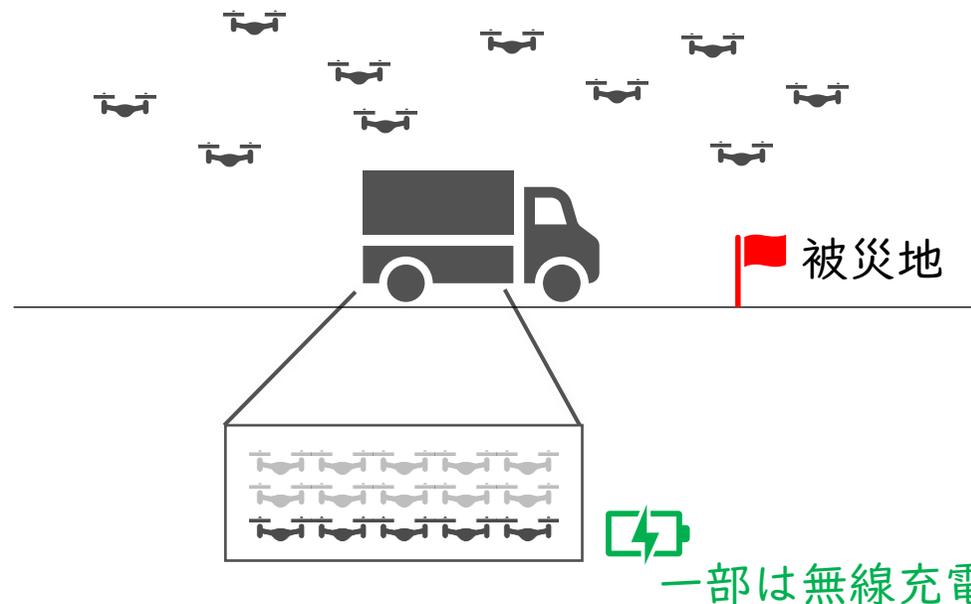
自動運転トラックがドローンを輸送・無線充電

- ドローンは航続距離・飛行時間が短いため、必要とされる地域まではトラックでの輸送が効率的。（ただし道路不通などにより到達が困難な場合は手前まで）
- また、自動運転での輸送により全ての工程を自動化・遠隔化することが可能。迅速なドローン展開を実現することが期待される。
- なお、ドローン群の継続的な稼働のため、トラック内で充電（特に無線であればケーブルの抜き差し不要）が可能であることが望ましい。

輸送



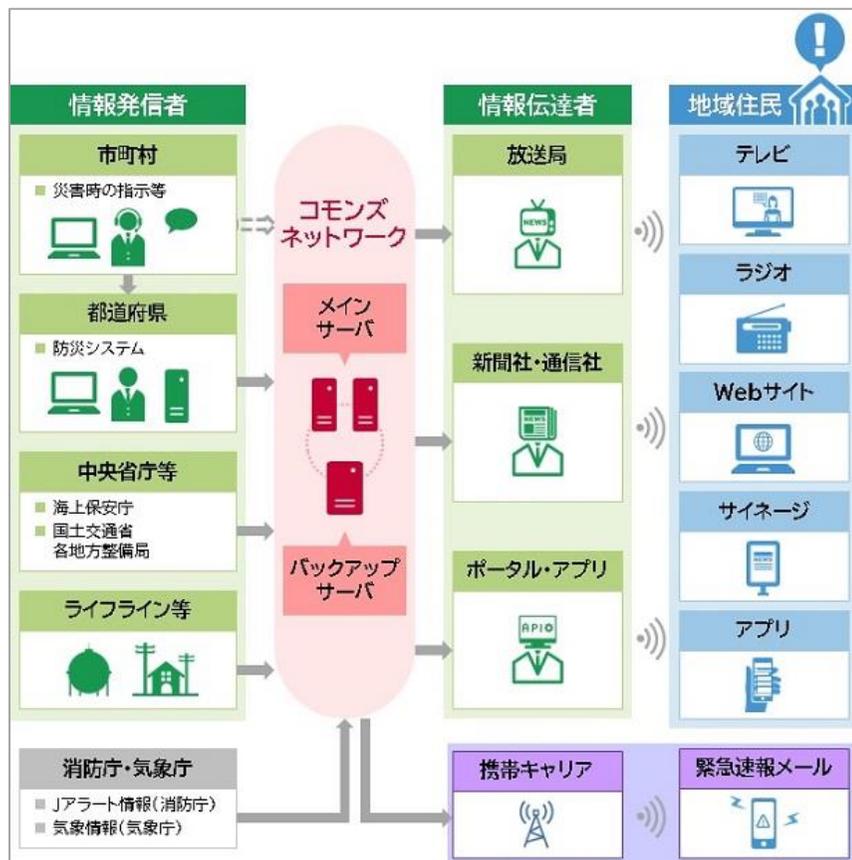
充電



総務省Lアラート

- 総務省が提供する地域住民のための災害情報インフラ。
- 災害時に、地方自治体やライフライン事業者（電力、ガス等）が防災情報を一元的に入力し、地域住民向けに各種媒体（テレビ、Webサイト、アプリ等）に発信する共通基盤。
- 2011年に運用開始、2019年に全都道府県による運用が実現。

Lアラート利用イメージ



Lアラートの取り扱い情報

基本サービス情報（情報発信者からの情報）

- 避難情報
- 避難所情報
- 一時滞在施設情報
- 災害対策本部設置状況
- 被害情報
- お知らせ（ガスの停止／復旧、交通情報等を含む）
- イベント情報
- 水位周知河川
- 停電発生状況

付加サービス情報（情報発信者以外からの情報）

（気象業務支援センターより入手）

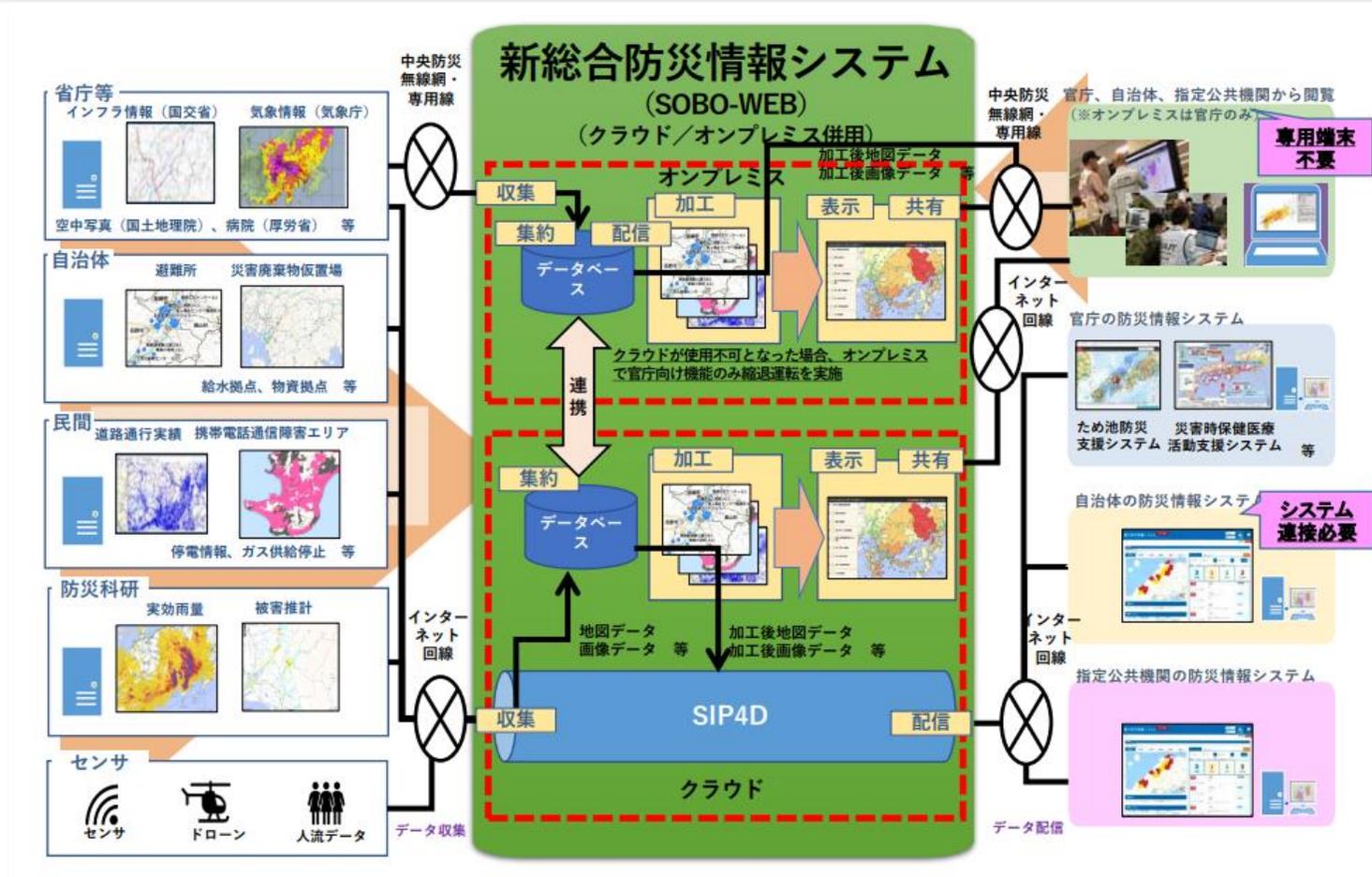
- 気象特別警報・警報・注意報
- 土砂災害警戒情報
- 指定河川洪水予報
- 地震、火山、津波

（Jアラートより入手）

- 国民保護情報

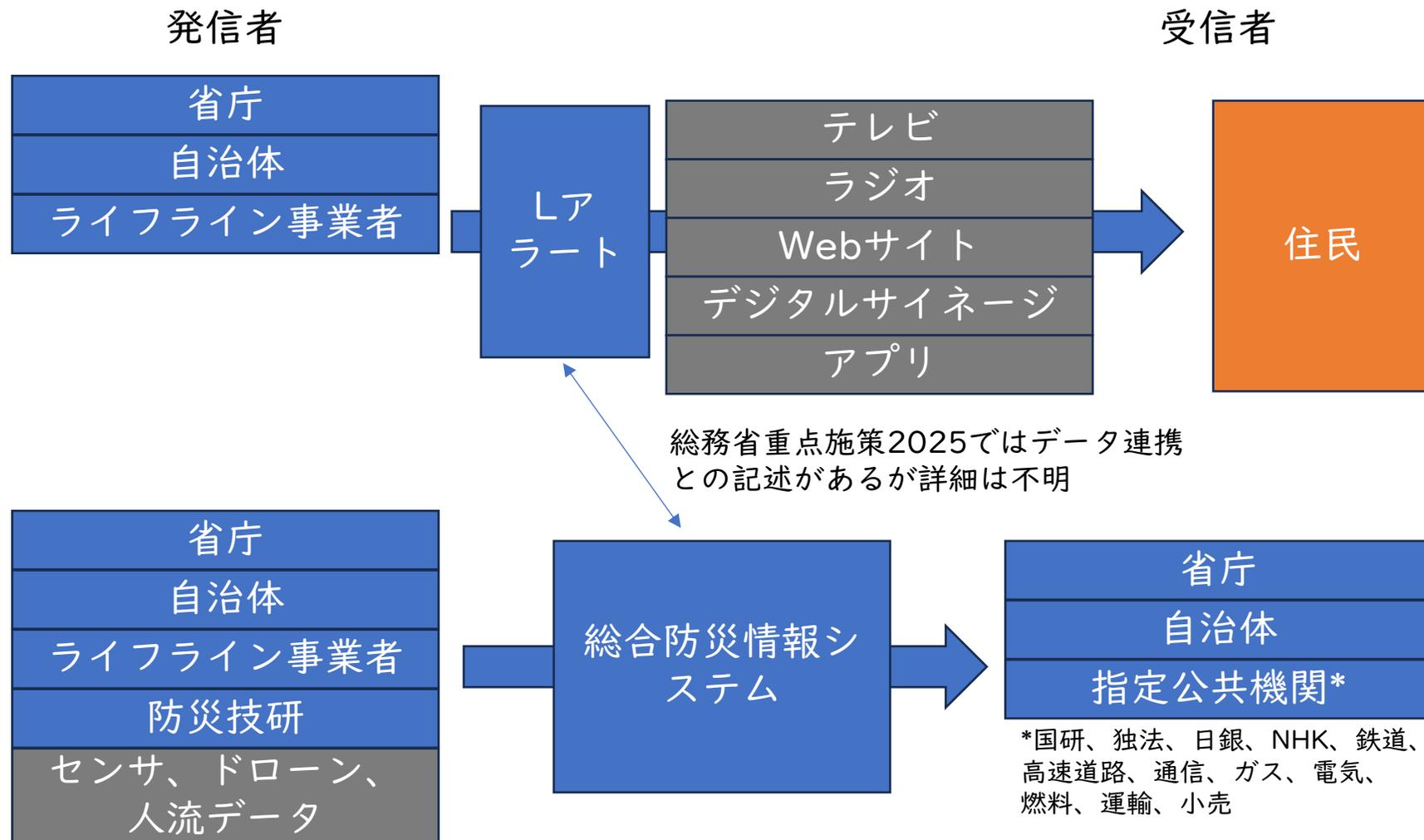
内閣府総合防災情報システム

- 内閣府防災が提供する災害対応機関のための防災デジタルプラットフォーム。
- 災害情報を地理空間情報として共有するシステムで、災害発生時に災害対応機関が被災状況等を地図等も用いて早期に把握し、被害の全体像の把握を支援する。
- 令和6年4月より運用を開始。



Lアラートと総合防災情報システム

- Lアラートは住民向け、総合防災情報システムは行政機関・指定公共機関向けという違い。



既存の防災情報提供サービス

- ヤフージャパンが提供する「Yahoo!防災速報」は、Lアラートからの情報を通知。
- 利用者や連携パートナー（メディア、NPO等）から提供される状況を地図上に表示。防災情報の取得にはLアラートを利用。
- 2025年1月28日時点で6000万ダウンロードを達成。

防災情報の表示



災害マップの表示



ユーザによる 状況の共有

(現在地への通知に限る)



ライフラインの 供給情報



連携パートナー による投稿

(報道メディア、NPO等)



(参考) 総務省重点施策2025

- 2024年8月に総務省が令和7年度に重点施策として取り組むべき施策を「安全・安心で持続可能な地域社会と信頼できる情報通信環境を実現し、世界をリード（総務省重点施策2025）」として取りまとめ。

I 能登半島地震の教訓を踏まえた国民・住民の安全・安心の確保

1 通信・放送インフラの強靱化

- ☆携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充、非常時の事業者間ローミングの実現
- ☆地上波・ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化
- ☆地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド代替等の支援
- ☆※情報通信インフラ整備加速化パッケージ
- ※5Gの新たな整備目標に基づくインフラ整備の推進及びミリ波対応端末の普及促進
- 電気通信事故の検証等による電気通信役務の安全・信頼性の確保
- ☆条件付オークション実施など電波有効利用促進
- ※自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備
- ☆非地上系ネットワーク(NTN)の展開の促進 ☆時代に即した通信政策の見直し
- Lアラートによる災害情報・データの確実な伝達の推進

2 消防防災力・地域防災力の強化

- 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 ○緊急消防援助隊の充実強化 ○常備消防の充実強化
- 消防団や自主防災組織等の充実強化 ○消防防災分野のDXの推進 ○火災予防対策の推進
- 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 ○消防防災分野における女性や若者の活躍推進
- 科学技術の活用による消防防災力の強化 ○被災地における消防防災体制の充実強化

3 災害時における人的支援の強化

- 特別行政相談における自治体等との連携強化
- 官民連携による非常時の通信確保支援

(参考) 総務省重点施策2025の関連施策

1 通信・放送インフラの強靱化

携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● 停電や伝送路断が長期に及ぶ場合等に備えて、移動電源車等の応急復旧機材の配備を促進する。
非地上系ネットワーク（NTN）の展開の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 非静止衛星（衛星コンステレーション）を活用した衛星通信サービスの高度化に資するアンテナ等の通信モジュール技術に関する研究開発を実施 ● HAPS※の実用化に必要な国内制度の整備を推進するため、HAPS無線システムの周波数帯や技術的条件に関する調査検討及び技術実証を実施
Lアラートによる災害情報・データの確実な伝達の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なLアラートについて、情報伝達・共有の質の向上及び効率化をはかるべく、内閣府総合防災情報システムとのデータ連携に向けた調査や、今後の運営及びシステムの在り方に関する調査を行う。

2 消防防災力・地域防災力の強化

能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進（機材例にドローンあり） ● 官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進。（想定される研究開発例には「消火用ドローン等の消防活動の無人化・省力化のための資機材の研究開発」）
消防防災分野のDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 危険物施設（製造所・一般取扱所）における可燃性蒸気の滞留する場所を明確化し、カメラ及びタブレット等を活用した遠隔監視の実施について検討。

3 災害時における人的支援の強化

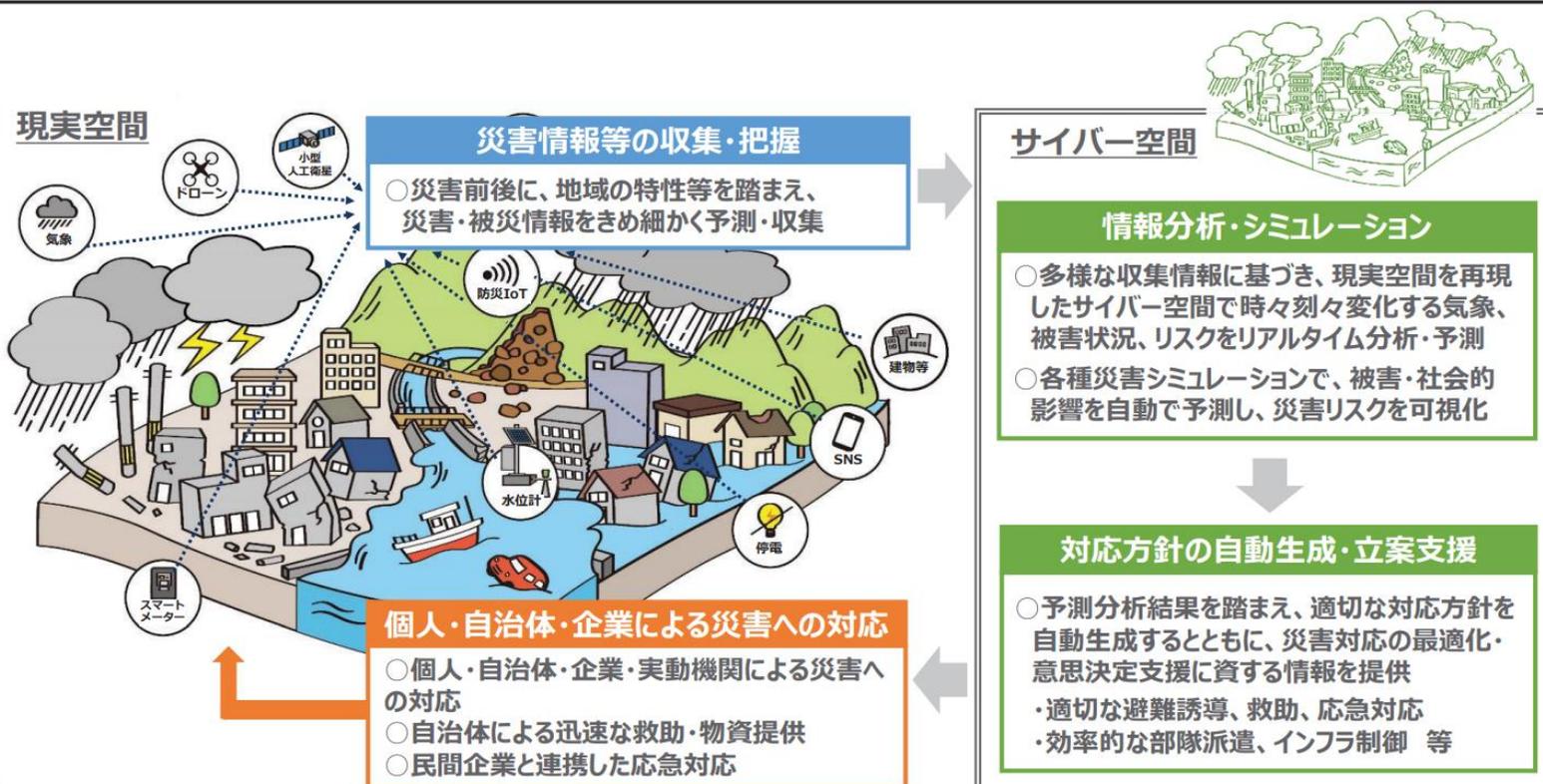
官民連携による非常時の通信確保支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 能登半島地震では衛星インターネット機器等の新技術により避難所や災害対策拠点の通信環境が確保されたが、据付・設定対応等の運用面で困難があった。また、防災行政無線等の自治体が整備した通信インフラの復旧は、自治体職員も被災するような激甚災害下では対応に課題があった。これらの課題に対応すべく、激甚災害時の通信確保と被災状況収集を官民連携で対応する体制の整備に着手し、計画的に通信分野のDMAT（災害派遣医療チーム）に相当する体制（仮称：Commu-RANGER※）を目指す。
-------------------	---

(参考) 内閣府の取り組み

科学技術政策および宇宙政策における防災研究に関する取組

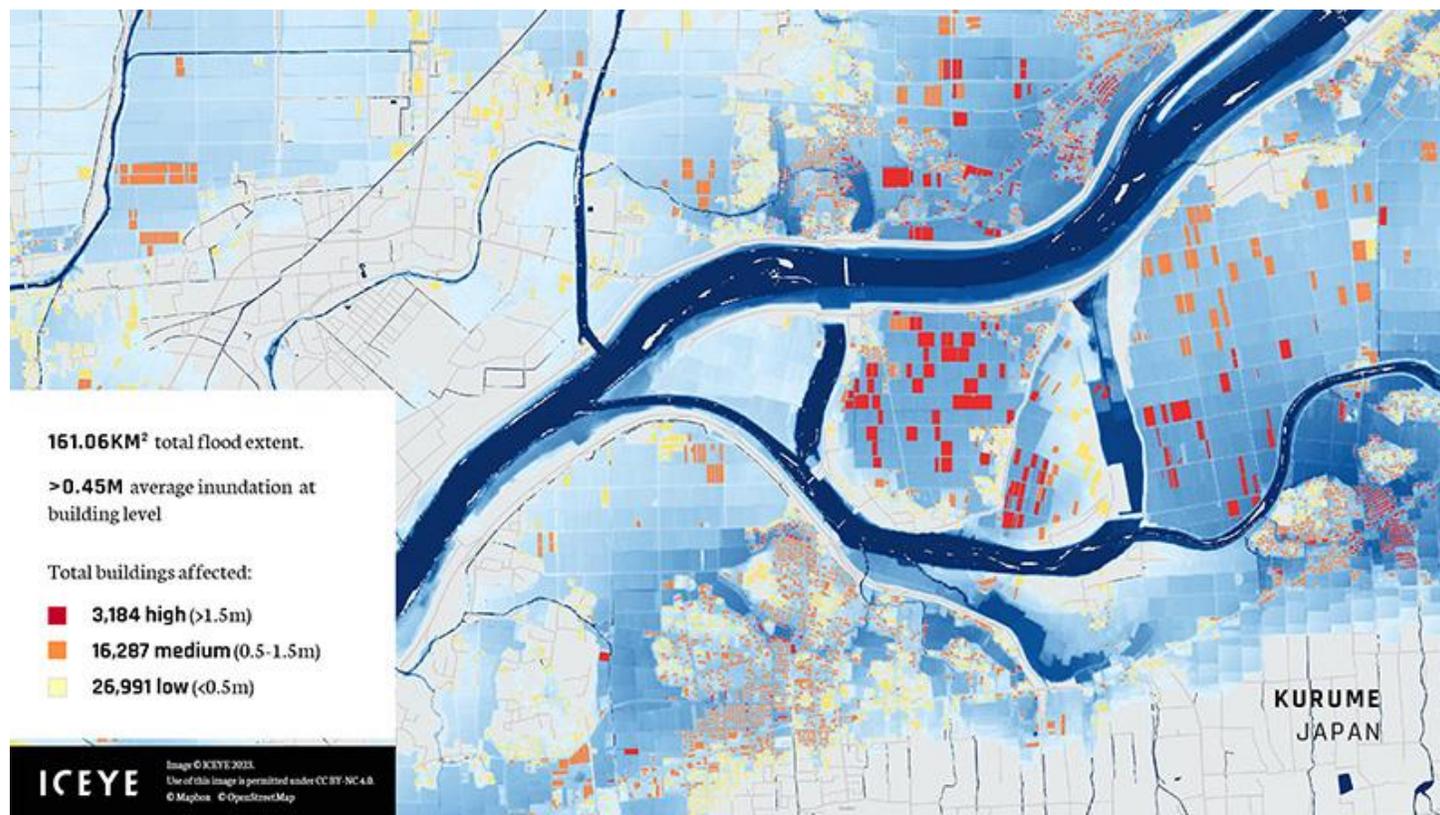
■ 取組概要

- ・現実空間とサイバー空間を高度に融合させ、先端ICT、AI等を活用した「災害対応を支える情報収集・把握のさらなる高度化」と「情報分析結果に基づいた個人・自治体・企業による災害への対応力の強化」に向けた取り組み
- ・防災を含む様々な分野で貢献が期待される小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた衛星データ利用実証



(参考) 保険×衛星

- 2021年熱海土砂災害において、人工衛星データを解析することで、現地調査無で住宅の全損を判定。
- 被害判定は、従来であれば発災から2週間だったが、衛星データの活用により数日で実現。



出所：人工衛星画像を活用した迅速な保険金支払いで社会のレジリエンスを高める | ニュース・ストーリー | 東京海上ホールディングス